

2026年6月10日
株式会社 荘内銀行

山形県および県内金融機関の連携による「脱炭素経営セミナー」の開催について

株式会社荘内銀行（本店：山形県山形市、頭取：佐藤 敬）は、カーボンニュートラル社会の実現に向け、山形県および県内金融機関との連携により、脱炭素経営の推進による県内企業の脱炭素化と競争力強化に向けた取り組みを実施しております。

このたび本取り組みの一環として、脱炭素経営の必要性やメリットを伝える「令和8年度 第1回脱炭素経営セミナー」を下記のとおり開催いたしますのでお知らせいたします。

当行は、今後も県内企業の脱炭素経営支援に積極的に取り組んでまいります。

記

1. 日 時 2026年7月9日（木）13：00～16：00
2. 会 場 山形県高度技術研究開発センター「多目的ホール」
（山形市松栄二丁目2番1号）
3. 対 象 者 山形県内の企業および自治体関係者等（参加費無料、定員100名程度）
4. 内 容
 - 第1部 大手企業の動向から考える！中小企業が取り組むべき脱炭素施策
e-dash株式会社 パートナーサクセス部 部長 甲斐 綾乃 氏
 - 第2部 令和7年度やまがたGX経営塾の報告と令和8年度プログラムのご紹介
e-dash株式会社 パートナーサクセス部 柴田 匠 氏
 - 第3部 やまがたGX経営塾参加企業による脱炭素経営の実践事例共有
株式会社山本製作所 製造部生産技術グループ 柏倉 健志 氏
浜理PFST株式会社 米沢工場 施設部 部長 御供 英文 氏
 - 第4部 山形県の脱炭素経営に向けた支援事業について（山形県）
 - 第5部 「省エネお助け隊」について（特定非営利活動法人 環境ネットやまがた）
5. 主 催 山形県
6. 共 催 荘内銀行、山形銀行、きらやか銀行
7. 申込方法 別添チラシの二次元コードより7月7日（火）までお申し込みください。
なお、定員に達し次第、締め切らせていただく場合がございます。
8. そ の 他 2026年度は本セミナーの他に、脱炭素経営に向けた経営塾を開講予定です。

以上

本件に関するお問い合わせ先（報道機関）
荘内銀行 広報 IR 室 TEL：023-626-9006

令和8年度 第1回

県内企業の取り組み事例から学ぶ！

脱炭素経営セミナー

2026

7.9木

13:00~16:00
(開場：12:30~)

企業経営者・担当者、どなたでもご参加いただけます！

- 脱炭素の取り組みは企業に対する負担ではなく、**エネルギーコスト削減や競争力の強化、取引先や売上の拡大につながる可能性**を秘めています
- 県内中小企業の間でも取り組みが加速**する「脱炭素経営」について本セミナーでは実践事例をもとにご紹介します

第1部

大手企業の動向から考える！
中小企業が取り組むべき脱炭素施策

e-dash株式会社 パートナーサクセス部 部長

甲斐 綾乃

第2部

令和7年度やまがたGX経営塾の報告
と令和8年度プログラムのご紹介

e-dash株式会社 パートナーサクセス部

柴田 匠

第3部

やまがたGX経営塾参加企業による脱炭素経営の実践事例共有

注目！

講演者

山本製作所

株式会社山本製作所
製造部生産技術グループ

柏倉 健志 氏

講演者

浜理PFST株式会社

浜理PFST株式会社米沢工場
施設部 部長

御供 英文 氏

山形県天童市に本社をおき、穀物乾燥機や各種選別機、精米加工機器を製造する専門メーカー。令和7年度やまがたGX経営塾の参加をきっかけに脱炭素経営の取り組みを開始。現在は当社排出量算定システム「e-dash」を利用し、Scope 1・2排出量の算定を行うなど、継続的に脱炭素経営の取り組みを実践しており、本セミナーでは取り組みの経緯やポイントについてお伝えする。

山形県米沢市に工場を持ち、医薬バルク（医薬品原体・API）、医薬品中間体、食品添加物、化粧品原料および機能性有機材料などの研究開発および製造を行う専門メーカー。海外企業との取引も多く、CDP回答も実施するなど、脱炭素に関する積極的な取り組みを進める。現在の取り組み状況に加え、Scope 3算定等、今後の課題についてもご紹介いただく。

第4部

山形県の脱炭素経営に向けた
支援事業について

山形県

第5部

「省エネお助け隊」について

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

お申し込みはこちらから

参加申込期日

7月7日火 定員：100名程度

※定員に達し次第、締め切らせていただく場合がございます



開催場所

山形県高度技術研究開発センター「多目的ホール」
(山形市松栄二丁目2番1号)

持ち物

お名刺2枚・筆記用具